



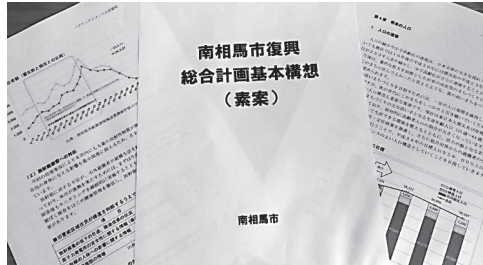
人口減少を 乗り越える施策を

但野 謙介 議員

問 日本創成会議が将来推計人口を発表し、2040年に896の自治体が消滅の危機に瀕するという見通しが示された。南相馬市の復興総合計画の策定にあたり、将来に渡って南相馬市で暮らしていくことを選んでもらうためには人口問題に取り組み、減少に一定の歯止めをかけ、見通しを示していく必要がある。考えを伺う。

答 決する方法を企業などが見つけないながら、新しい製品やサービスを生み出していくことが求められている。新しい雇用を生み出すための投資をしていく考えを伺う。

業構造の変化に的確に対応していく。企業を支援するにあたっては、高度の専門家のコーディネーターやアドバイザーをおき、人材育成を図り、発展をしていかななくてはならない。



策定中の南相馬市復興総合計画

問 人口を支えていくためには様々な施策が必要。医療福祉の問題は早急に手当てをしながら、ここに住めるような形で対策を講じ、生産年齢人口の確保や移住施策を展開していく。

答 これまで市の発展を支えてきた各種産業に対する支援に加え、新たな産業分野などにおける技術革新の促進、新規創業支援などの施策を充実させ、産

質問を終えて
次の世代が暮らし続けるために、将来を見据えた産業政策と財政運営が求められている。

その他の質問
①人口が減少する局面の財政は



初期被曝及び 便宜供与疑義問題

大山 弘一 議員

初期吸引被曝問題

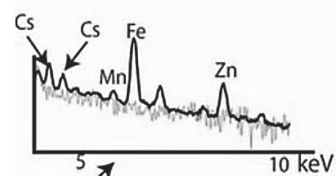
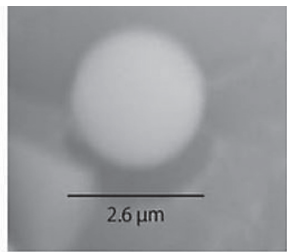
問 発災年3月13日、総合病院入口で10万cpm超えの人が7人で1万3千cpm超えのは何人が伺う。

答 記録には多数いたと言う表記はある。

問 職員が安定ヨウ素材を服用し、被曝者に服用させなかった倫理的な問題は。

答 服用は、原子力安全委員会の指示に基づいて対応する。

問 放射線原因物質Ⅱホットパーティクルの気象庁研究所発表の把握



放射線源物質は不溶性、セシウムはたった5%

答 中身は一切承知しておらず広報はしない。

便宜供与疑義

問 G M G社との土地売買契約の契約保証金免除理由は。

答 売払代金即納規定に基づいて免除である。

問 決裁責任者である市長と相手方社長の間で約束されていたのか。

答 その通りである。

問 市有財産3億円余りの契約書に、保証金の認識か。

答 仰る通りである。

質問を終えて
放射線源について質問は2週間前に担当と打ち合わせたか「承知しない」とは人命軽視!

その他の質問
①市長が原発事故先遣地視察しない理由
②放射線源ホットパーティクルへの対応

総務常任委員会

5月20日から5月22日までの3日間先進地行政視察を実施致しました。

青森県八戸市では「東北電力(株)八戸技術センター」の再生可能エネルギー等の活用状況及びその影響調査を学びました。主なものとして風力・太陽光・地熱・水力・バイオマスなどの発電です。各々特徴はあるもののメリットとしてCO₂の排出量が少なく国産エネルギーと位置付けられエネルギー自給率向上に寄与しています。又デメリットとして現時点ではコストが高く、天候によって左右されるため出力が安定せずエネルギー密度が低い点があげられています。

次に八戸太陽光発電所の概要について、年間160万キロワワー(一般家庭約500世帯分の年間消費電力量に相当)環境への効果は年間約800トンCO₂排出削減効果が出ております。発電所では2020年までに管内の数个所で合計1万キロワット程度のメガソーラー発電所を建設運転をする。日本原燃(株)青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターについては、日本国内の最終処分場でリットルドラム缶300万本を受け入れられる規模があり、あと約100年の受け入れ可能との説明でした。尚福島第一原子力発電所事故の低レベル放射性廃棄物は受け入れていないとの事でした。次に再処理工場は処理工程別

で棟が分かれ外壁には施設名称が表示されることなく社員はアルファベットで施設位置を認識しており、これもテロ対策としており「国際原子力機関」の査察官が24時間常駐しております。

次に環境科学技術研究所設置の概要について、環境及び人体への安全性確認のため設立されました。放射性物質の環境中での動き自然放射線について全天候人工気象実験施設では、様々な気象条件の再現により放射性物質の動きに与える影響を研究し物質の解明と新技術の開発が行われている。

改めて原子力政策が国策であること、そして恐怖なるものも実感を致し、有意義な研修であると感想を付して報告と致します。



東北電力(株)八戸技術センター (青森県)

文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員会では、5月21・23の3日間にわたり、香川県高松市と愛媛県伊予市を視察いたしました。

高松市では、「小中一貫教育」をテーマとし、「市立・高松第一学園」の現地調査を行いました。同市も少子化により児童生徒数は、ピーク時の1-4と著しく減少し、また学校規模での

学力格差が出てきました。そこで平成16年「小中学校適正配置等審議会」の答申を受け、22年度に施設一体型の小中一貫教育校を開校しました。

目指す姿として、9年間の連続性・発展性のある学校運営を行う事で、確かな学力や豊かな人間性、健全な体を育む事。さらに、一人ひとりの才能や創造性を伸ばすことで、自分の夢を描き、夢に向かい逞しく挑戦する意欲ある人創りを目指していきます。

特徴として、4・3・2年の3期制、小中教員の連携によるカリキュラム作成、小学1年から英語教育の実施、環境・キャリア教育の設定など、子供たちのより良い教育環境を目指していることが十分に見て取れました。本市でも、子供達の教育環境の充実や今後の学校運営の在り方も含め早急に検討すべきと感じました。

次に、愛媛県伊予市では、児童センター「みんくる」の現地調査を行

いました。同市では、平成22年3月に「次世代育成支援行動計画」を策定し、未来を担う子供が健やかに育つ環境や、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子供を産み育てることができるとの形成を基本理念に、平成25年2月に建設されました。同市は4万人に満たない人口ですが施設の利用状況は、25年度において5万5千人を超え基本理念における目的が十分達成していることが、数字からも見て取ることが出来ました。本市においては、原子力災害による不安の払拭に努めています。まだまだ拭い去る事が出来ません。そのためにも、安心して子供を産み育てることに魅力を感じて貰えるような施策の構築がぜひ必要であるとの認識がさらに深まりました。

以上、文教福祉常任委員会の報告といたします。



児童センター「みんくる」愛媛県伊予市